



2023年8月1日

インドの金融セクター

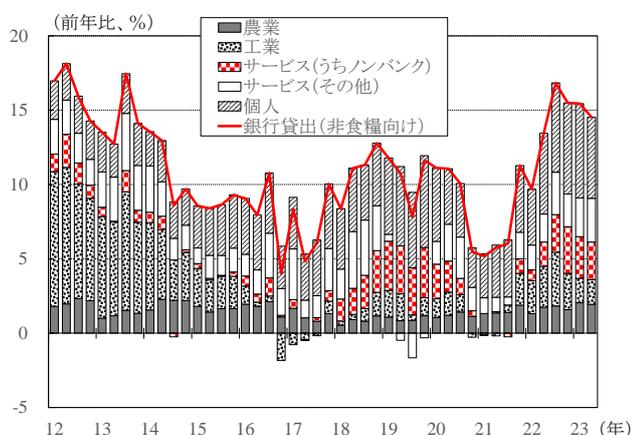
～健全化で進展も、成長分野への資金供給拡大が課題～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 福地 亜希

内需を中心に景気拡大が続くインドでは、銀行貸出が高い伸びをみせている（第1図）。分野別内訳をみると、個人向けやノンバンクを含むサービス向けがけん引役となる一方、工業向けについては、コロナ禍で導入された政府の支援措置（零細・中小企業向けの緊急信用枠保証制度）が2023年3月で終了したこともあり、足元にかけて伸び悩みがみられる。

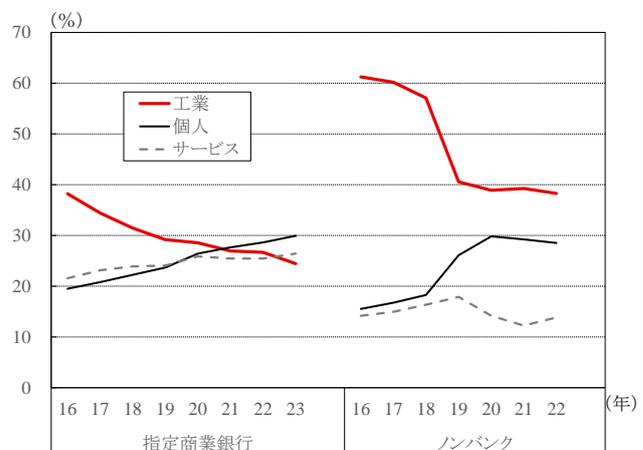
貸出先別の構成比をみると、銀行貸出に占める工業向けの割合は2013年頃の4割超をピークに足元2割強まで縮小する一方、個人向けが3割程度まで拡大している（第2図）。ノンバンクの貸出に占める工業向けの割合についても、従来の6割程度から4割弱へ縮小する一方、オートローンや住宅ローンといった個人向けが3割近くに拡大している。個人消費の高い伸びが背景にあるが、2018年9月のインフラ開発金融大手ノンバンク（Infrastructure Leasing & Financial Services Ltd, IL&FS）の債務不履行を契機とする一部ノンバンクの流動性危機や資金繰り悪化なども影響したとみられる。

第1図：分野別にみた商業銀行貸出の推移



(注)『銀行貸出(非食糧向け)』は、分野別内訳の合計値。2019年1月に統計の変更があり、それ以前のデータと非連続。直近は2023年5月末時点。
(資料)RBI統計より国際通貨研究所作成

第2図：商業銀行・ノンバンクの分野別貸出比率の推移

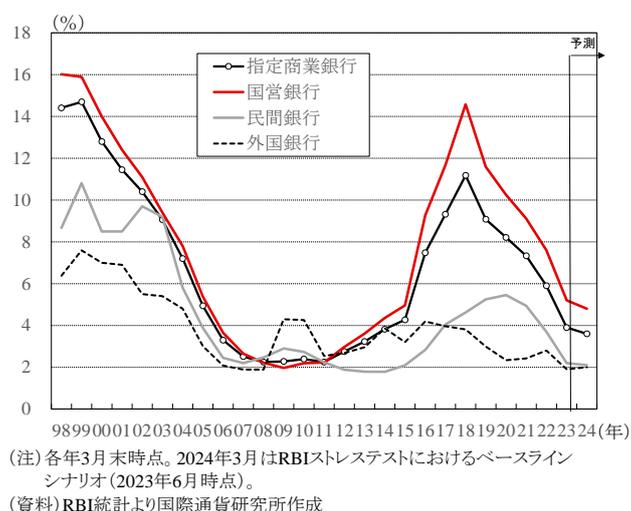


(注)各年3月末時点。指定商業銀行は非食糧貸出残高に占める各分野の割合。
(資料)RBI統計より国際通貨研究所作成

銀行貸出拡大の背景には、景気回復に加えて、不良債権 (Non-performing Assets: NPA) 処理などによる金融セクターの健全化もプラスに寄与していると考えられる。2000 年代の投資ブーム期に、国営銀行が政府の方針を受け、インフラ分野 (電力・道路・空港等) や鉄鋼などに対して、楽観的な見通しと貸出評価基準に基づき貸出を拡大させたものの、その後の成長鈍化に加え、許認可手続きの遅れや規制の影響などでプロジェクトが遅延し、融資の焦げ付きにつながった経緯がある。商業銀行の NPA 比率は、2015 年以降、インド準備銀行 (中央銀行、RBI) の指示に基づき商業銀行が資産査定を厳格化を進めた結果、国営銀行を中心に 2018 年にかけて急上昇したが、2023 年 3 月末には 3.6% と 11 年ぶりの水準まで低下した (第 3 図)。コロナ禍では、企業の倒産の増加を抑制する観点から、政府が「破産倒産法 (The Insolvency and Bankruptcy Code (IBC), 2016)」の規定に基づく各種手続きを一時停止したほか、RBI も不良債権の条件緩和等の措置などを行ったものの、2021 年以降はこうした措置が解除されたこともあり、資産債権会社 (Asset Reconstruction Companies: ARCs) への資産売却を含めて NPA の処理が加速した。NPA 比率を業種別にみると、コロナ禍で打撃を受けた宝石・宝飾品や建設などの一部で依然高い水準にあるほか、個人向けのうちクレジットカード債権で上昇がみられるものの、インフラ分野を含めて全般的には改善方向にある。

また、2017 年以降、国営銀行 11 行が相次いで早期是正措置 (PCA) の対象となり、業務縮小・資産圧縮などが進められてきたほか、政府主導で国営銀行への資本注入や再編が行われてきたが、2022 年度予算以降は、国営銀行への資本注入のための予算計上が見送られているほか、2022 年 9 月までに PCA 対象の銀行がゼロとなった。

第 3 図: 商業銀行の不良債権比率の推移

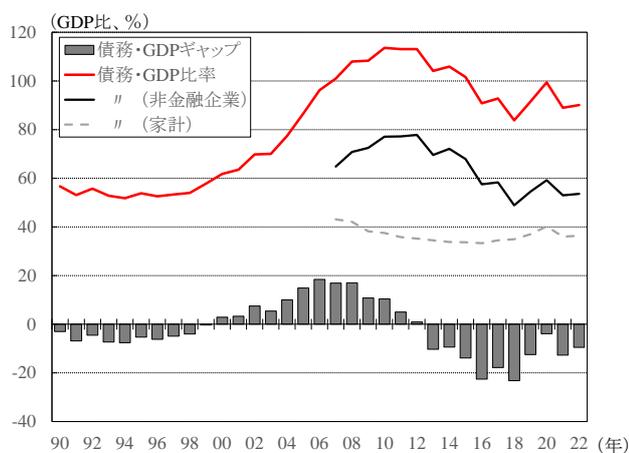


もっとも、民間債務残高の GDP 比率 (credit-to-GDP ratio) は、2012 年頃をピークに企業部門を中心に低下し、直近は 90% 近辺で推移している (第 4 図)。同比率の長期トレンドからの乖離 (credit-to-GDP gap) は縮小しつつあるものの、依然マイナス圏にあり、成長ペースに対して民間部門の債務拡大ペースが緩やかであることが示唆される。

民間企業の貯蓄・投資バランスも、投資率の低下を主因に赤字幅の縮小が続いてきた(第5図)。2020年度(2020年4月~2021年3月)は、コロナ禍で政府部門の赤字幅が拡大したものの、家計部門の黒字幅拡大(貯蓄率上昇)と民間企業部門の黒字転化(投資率低下)により、全体の貯蓄・投資バランスが小幅の黒字となった。現状、家計部門の黒字が、銀行部門を介して、政府部門の旺盛な資金需要を賄う格好となっている。足元、製造業やインフラ分野における資金需要が回復しつつあるものの、特にインフラ分野については、従来、NPA問題の中心であっただけに、金融機関は融資拡大への慎重姿勢を崩していない¹。コロナ禍以前から、金融および企業部門のバランスシート調整を背景とした投資の伸び悩みが成長ペースを抑制してきたが、今後、成長加速には、製造業をはじめとする成長分野への資金供給および投資の拡大が鍵となる。

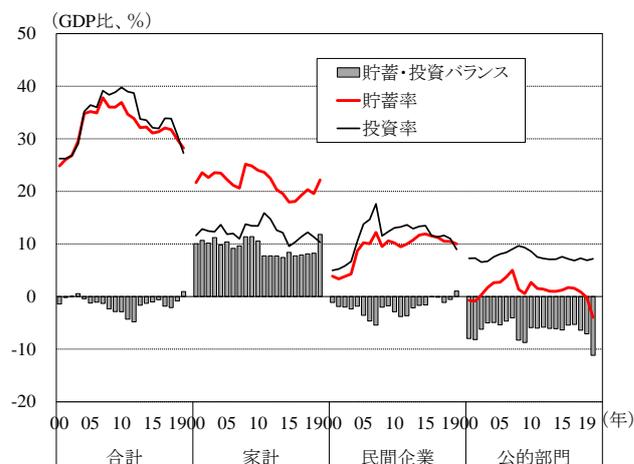
インドの金融システムでは、国営銀行が銀行総資産の約6割を占めるなど依然中心的な役割を担っている。株式市場は主要アジア諸国と比較して遜色ないものの、社債発行残高はGDP比15%(2022年末時点)にとどまるなど、拡大の余地は大きい。長い目でみれば政府部門の赤字抑制と、民間企業の資金調達手段の多様化に資する金融・資本市場改革に併せて取り組む必要があるだろう。

第4図：民間債務残高・GDP比率の推移



(注)『債務』は、民間非金融(家計・企業)部門の合計。
(資料) BIS統計より国際通貨研究所作成

第5図：部門別にみた貯蓄・投資バランスの推移



(資料) インド財務省統計より国際通貨研究所作成

以上

<主な参考文献>

福地亜希[2019]、「景気拡大への重石となることが懸念されるインドのノンバンク問題」
国際通貨研究所『IIMAの目』ei2019.19、2019年7月8日 (<https://www.iima.or.jp/docs/column/2019/ei2019.19.pdf>)

¹ RBI [2023a]

- [2020]、「インドにおける企業の資金調達環境」国際通貨研究所『IIMA の目』ei2020.4、2020年1月20日 (<https://www.iima.or.jp/docs/column/2020/ei2020.4.pdf>)
- [2021]、「インドの経済情勢と今後の見通し～コロナ後は金融セクターと地政学リスクに焦点～」国際通貨研究所『Newsletter』nl2021.15、2021年8月31日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2021/nl2021.15.pdf>)
- Alfred Schipke, Jarkko Turunen, Nada Choueiri and Anne Marie Gulde [2023], “India’s Financial System Building the Foundation for Strong and Sustainable Growth,” IMF, 6 July 2023 (<https://doi.org/10.5089/9798400223525.071>)
- Anupam Prakash, Kaustav K Sarkar, Ishu Thakur and Sapna Goel [2023], “Financial Stocks and Flow of Funds of the Indian Economy 2020-21,” Article, RBI Bulletin, March 2023 (https://www.rbi.org.in/Scripts/BS_ViewBulletin.aspx?Id=21667)
- Margaux MacDonald and TengTeng Xu [2022], “Financial Sector and Economic Growth in India,” IMF Working Paper No.2022/137, July 2022 (<https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2022/07/08/Financial-Sector-and-Economic-Growth-in-India-520580>)
- Pawan Kumar, Manjusha Senapati and Anand Prakash [2021], “Changes in Sectoral Bank Credit Allocation: Developments since 2007-08,” Article, RBI Bulletin, September 2021 (https://rbi.org.in/Scripts/BS_ViewBulletin.aspx?Id=20499)
- Reserve Bank of India (RBI) [2023a], “Bank Lending Survey for Q4:2022-23,” April 6, 2023 (<https://www.rbi.org.in/Scripts/QuarterlyPublications.aspx?head=Bank%20Lending%20Survey>)
- [2023b], “Financial Stability Report, June 2023,” June 2023 (<https://www.rbi.org.in/Scripts/FsReports.aspx>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>